

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第69回）

議事概要

日時：令和4年12月7日（水）13:00～15:00

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（ホール16E）

【出席者】

委員：小林座長、呉委員、加藤委員、工藤委員、河野委員（代理：宮崎県危機管理局松野局長）、近藤委員、阪本委員、田中委員、茅原委員、戸田委員、中村委員、福和委員、藤沢委員、細川委員、屋井委員

政府側：谷大臣、星野副大臣、中野政務官、森室長代理、村山次長、深井審議官、五味審議官、神谷参事官、堂蘭参事官、馬場参事官、工藤企画官、藤山企画官、土肥企画官、西澤企画官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化基本計画の変更に向けて（主なご意見に対する現状及び展開方向）
- （2）国土強靱化地域計画の実効性向上に向けた取組
- （3）脆弱性（予備）評価の中間報告について

【意見交換の概要】

国土強靱化基本計画の変更に向けて（主なご意見に対する現状及び展開方向）

（細川委員）

- ・災害時に多数の死者が発生した場合の対策について、遺体を安置する場所、検視を行う場所、火葬場、埋葬場所等につき相当な人員や場所が必要になるが十分な体制が取られていない。加えて作業にあたる者のメンタルケアも必要になる。高齢化が進む我が国では平時でも火葬場が足りていない。遺体の搬送方法やエンバーミングによる長期保存方法について、関係者の意見を聞きながら課題認識が必要。遺体の搬送が進まない場合、医療機関の収容能力の圧迫や、腐敗による感染症発生との2次的な複合災害につながる可能性がある。

（屋井委員）

- ・資料1-3、P3について、「③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」と重要なポイントがあり、法律では「何人も将来にわたって安心して暮らすことのできる安全な地域づくりの推進」によって達成するとして、手段としての考え方がある。この考え方が基本計画で様々な施策として示されているのはわかるが、ぼやけており、ずばり計

画の中でどこに書かれているのか、③に関わる背景部分を知りたい。

- ・第1章の中に、住民と国民が混在している。法律に基づく計画であれば国民に対してしっかり書かれるとわかりやすい。地域計画との関係性があるのかと思うが、住民の使い方が分かりにくいので、「国民」と「住民」の使い分けを聞かせてほしい。
- ・P7官民連携の「民」は、住民、民間事業者等と記載があるが、民間事業者への情報提供・共有と限定した記載である。重要なのはわかるが、国民に対して情報提供・共有も必要であり、その前提条件が見えてこない記載になっている。

(事務局回答)

- ・どのような背景でこの文言になっているのか、また法律の高い理念の部分も含めて、充実したりバイスを行ってまいりたい。前回の懇談会で住民、NPO等いろいろな立場の人たちを増やす視点も必要との意見もあった。読み手にとって明確に伝わるような表現を心掛け修文したい。

(福和委員)

- ・大きな災害発生したら明らかに医療の力が不足するのは明白である。災害拠点病院の多くが浸水地域にあること、負傷者が多く発生し手当する人員が不足することが予想されること。病院自体の避難や籠城も考えないといけないが、その観点の記載がない。医療を継続するには、薬や医療材料のサプライチェーン、血液、医療ガス、水、電気の供給が維持できないといけない。産業界のことは書かれてきているが、医療、福祉の記載が少ない。
- ・生活の基盤である住まいについて、南海トラフ地震のことを考えると明らかに住まいが不足する。仮設住宅対応は無理があるので、みなし仮設も含めて仕組みづくりを取り定める箇所があるのかが気になる。
- ・それぞれの地域であらゆる力を結集するための仕組みづくりの実現を地域ベースで考えることの必要性について、各地域の中で、官も民も国も県も市も縦軸、横軸、全部を調整する機能を階層的に作っていく必要があることもあってよい。

(事務局回答)

- ・現基本計画第1章の最後に災害からの教訓を踏まえた対策の項目があり、実際に起きた災害から得られた知見が具体的に羅列して注意喚起している。病院の浸水、みなし仮設の課題もある。また、縦軸、横軸の取りまとめる機能について、踏み込んだ議論が必要と前回の懇談会で承った。いずれも基本計画の対象であると認識しており、作文していきたい。

(田中委員)

- ・第1章2, 3あたりは、5か年加速化対策など時間軸を意識した具体的な取組が重要であり、関わる方や組織が目標として共有されるように意識すべき。また、4の配慮事項はメッセージをしっかりと書き込んでいくとよい。
- ・P4(1)③について、コロナ禍で地域の取組を高めつつ、東京一極集中の脱却や自律・分散・協調型国土構造など兆しはあるが、コンパクト+ネットワークで地域づくりがなされる中で、中心市街地が壊滅的なリスクに直面したときに有機的につながるのか、

地域同士がサポートしあえるかといったネットワークの項目を立てるとよい。首都機能や地域の主要都市のバックアップなど巨大災害への対応などどうするのか。スピード感をもった復旧は国民に安心や活力につながる。新しい社会づくりの中でBCP体制をどうするのか強調すると安心感がある。

- ・ P 8 (5) について、地形など地域の特性を踏まえた防災の課題・対策について、地域の核となる大学や高専などの教育機関と連携を行いながら防災、国土強靱化につながるスタートアップにつながることを出せるとよい。
- ・ 情報のオープンデータ化について、国には膨大なデータがあるが、例えばITスキル、リテラシーが高い中学生、高校生がアプリを開発するときに各省庁のデータを使ってアイデア開発や分析をしたりしていることがあるので、情報のオープンデータ化を進めた上での民間協力、リスキリングなど人への投資につながることは、国土強靱化に関わる人材の裾野を広げることになるので付加できるとよい。

(阪本委員)

- ・ 資料1-3、P8 リスクコミュニケーションについて、人材育成だけではなく、コミュニケーションのシステムを作っていかなければならない。情報の積極的な公開や情報に対して双方向にできる仕組みの視点が必要。
- ・ 南海トラフ地震などが起きると日本だけでは対応できないため、国際社会との連携の視点が必要。

(戸田委員)

- ・ 第1章3に基本的な進め方があって、4に特に配慮すべき事項あるが、3に書かれている内容は、脆弱性評価から始まって、基本計画を見直しまでの方法論が書かれている。4にある自律・分散・協調型国土の実現、民間の対策や地方公共団体の体制の構築などは、国土強靱化として重点的に取り組まなければならないそのものであるため、3の進め方の中で、しっかり取り組んでいくべき内容である。

(事務局回答)

- ・ 最初の基本計画から9年がたち、その間、社会情勢の変化等に関する意見もこの懇談会でたくさんいただいていることから、既存の特定の章にだけ押し込めてしまうとバランスを欠くことになる。そのため、構成そのものも含めて議論が必要との趣旨で資料を用意した。貴重な意見として承りたい。

(藤沢委員)

- ・ 定量的分析について、インパクト評価の数値化、カーボンクレジットの数値化を国際的な基準で同時並行的に日本が取り組むことによって、企業が新しい金融スキームを構築して資金調達できる可能性が高まる。同時に防災・減災に関する企業の技術を新興国に輸出した際には、国として貢献になり、企業の収益化にもなる。また、カーボンクレジットとして活用することもできる。このような数値化は重要であることから、中長期的に国をあげて取り組んだらよい。
- ・ 地域に幅広く拠点がある地銀、スーパーやコンビニは、防犯カメラなど災害時に使用で

きる道具があるので、このようなところが中心になって動くスキームができるとよいと考える。

- ・個人の財産を守る観点では、個人資産、医療情報など被災時に個人認証ができる仕組みが重要であることから、マイナンバーカードへの一元化は急ぐべきである。

国土強靱化地域計画の実効性向上に向けた取組

(加藤委員)

- ・補助金のために自治体がやりたい事業を地域計画に載せるだけでは、新たな形骸化につながるおそれがある。既存の補助事業だけではなく、新しい工夫を含む事業に対して相当な重点化をする仕組みがあると、地域の知恵を結集した意味のある計画になっていくのではないかと。
- ・例えば、殆ど利用されていない高台の県営グラウンドは、高台移転用の宅地に転用する等のアイデアが考えられるが、実際に行おうとするとさまざまなハードルがありなかなか実現に至らないため、補助金等だけではなく、手続の簡略化などの支援ができると迅速な政策展開につながるのではないかと。

(戸田委員)

- ・河川分野では流域単位、メンテナンス分野でもある程度自治体がまとまった単位で広域的なビジョンがあり、その下に各地域の計画がある階層構造を目指している。国土強靱化の地域計画についても、実効性を上げていくためにどのような階層構造とし、各自治体の計画にどのような内容を記載して充実を図っていくのか、という視点が大事ではないかと。

(事務局回答)

- ・各府省の総合調整を担う内閣官房として、いただいた意見を踏まえて努力してまいります。

(屋井委員)

- ・事業との紐づけがあったとしても、地域計画の策定がここまで進んだことは大きな成果であるが、さらに実効性を高める上では、現状に対するレビューがあるとよい。また、地域計画の策定に多くの方々の参画を求めるのであれば、計画づくりに関わることでできるエンジニア等の人材育成に中長期的に取り組んでいく必要がある。

(小林座長)

- ・広域連携は簡単なことではなく、ガイドラインがそのような方向に導ける形にするためには知恵を絞る必要がある。

脆弱性（予備）評価の中間報告について

（屋井委員）

- ・ P 5 フローチャートについて、計画全体として「プロセス」の言葉の整理が必要。前に進める人為的作為、アクションを意味するのが原則であり、連鎖を断ち切る施策にもプロセスが必要である。最悪の事態が起こりうるプロセスの言葉がミスリードしないよう検討が必要。

（福和委員）

- ・ P 1 5 について、血液、薬剤と医療材料のサプライチェーンが脆弱であると考えるので、その項目を加えるべき。

（加藤委員）

- ・ 委員との個別打合せについて、フローチャートの確認、施策の抜け落ちがないかの確認や、省庁横断的な工夫をすともっと効果がでるような視点での確認でよいか。

（事務局回答）

- ・ そのとおり。

（小林座長）

- ・ 起きてはならない最悪の事態は、これまでの知見、意見等を踏まえ網羅しており、ある意味アウトカム指標のようなもの。実際に限られた年限で政策として実行し E B P M を回すとボトムアップ的発想がでてくるが、K P I とアウトカムが 1 対 1 で対応することは不可能である。政策の成熟度、緊急度、体制、連携の可能性を踏まえ、現実的な 5 年間の計画を検討していく一つのフレームがフォローチャートであり、完璧にそれがカバーできるわけではないが、できるだけ科学的、データの詰めてローリングしていくことが基本計画である。
- ・ 脆弱性評価の議論は極めて大事であり、それがアウトプットに直結している。アウトカムと K P I を混同するとよくない。できるところは網羅的になりながら、K P I は現実的にならざるを得ないことを理解の上、委員との個別打合せで意見をいただき取りまとめたい。

（茅原委員）〈後日、追加意見提出〉

（国土強靱化の観点として備えるべき、情報関連施策の方向性に関する意見）

- ・ 前回の懇談会で示された「主要政策と国土強靱化の連携」を踏まえ、今後基本計画を策定していくと承知しており、デジタル田園都市国家構想の推進では「安全・安心な国土、地域づくり」は前提として極めて重要。また、新しい資本主義における「官も民も」の視点での課題解決も重要である。
- ・ 資料 1 - 2 で「デジタルの活用による国土強靱化施策の高度化」や「官民連携強化」等、国土強靱化政策の展開方向を整理しているが、「安全・安心な国土や地域づくり」とい

う意味では、地域や人による格差のない情報伝達を実現するため、情報収集や行政機関での意思決定も含め、個別最適だけでなく全体最適を図る視点が必要ではないか。基本計画にある総合的、大局的、システムの視点は、施策の展開においても必要であると考え。また、「官も民も」という意味では、自治体だけでなく災害時の重要なプレイヤーであるインフラ事業者（電力等）や医療機関が連携して災害対応を行うため、国や地方、民間を含む社会全体での情報連携を目指し、共通認識できるデータに基づいて民が担える役割の拡大を図っていく視点が必要ではないか。

（以上）